

平成25年4月17日

日本ガス協会 鳥原会長 会見発言要旨

(平成24年度を振り返って)

エネルギー・環境政策は、政権交代により、ゼロベースからのスタートとなった。しかし、「天然ガスシフト」は、今後のエネルギー政策の柱として引き続き重要な役割を担うと考えており、「天然ガスシフト」を支える「分散型エネルギーシステムの普及拡大」については、着実に歩みだしている。例えば、昨年8月に経済産業省内に「コージェネ推進室」及び各地方経済産業局内の担当窓口が設置されたことに呼応し、これら組織との連携による天然ガスコージェネレーションの普及促進体制を構築した。また、家庭用燃料電池エネファーム（以下エネファーム）に関しては、補助金の後押しもあり、平成25年3月末までの累積普及台数は昨年度から1.8倍の約4.3万台に達した。

そして、都市ガス事業の基盤となる保安に関しては、業界を挙げて長期間に亘り保安の向上に資する様々な対策と改善を継続して実施してきた結果、昨年1年間において統計開始以降初の死亡事故ゼロを達成した。

(平成25年度のJGA事業概要)

一昨年、策定した「2030年に向けた天然ガス普及拡大の長期ビジョン」いわゆる「2030年ビジョン」の中で掲げた目標を確実に達成するために、本年度を「2030年ビジョン達成への道程を検討し、具体的な取り組みを展開していく年」と位置づける。それらの取り組みが、「お客さま、地域社会及び我が国」の利益増進、さらには地球環境の保全に貢献するものと考えている。

本年度の事業計画の柱は、「天然ガス普及拡大に向けた取り組みの展開」と「都市ガス事業基盤の整備」の2点。

まず1点目の「天然ガス普及拡大に向けた取り組みの展開」については、天然ガスシフト及びその核となる天然ガスコージェネレーションや燃料電池をはじめとする分散型エネルギーシステムの普及拡大が、電力需給安定化のための供給電源としての役割も含めて、日本のエネルギー政策の要諦となる経済成長、安定供給、環境保全そして安全・安心の、いわゆる「3E+S」の実現に大きく貢献するものと考えている。

「総合資源エネルギー調査会 総合部会」で議論が再開された新たな「エネルギー基本計画」策定などへの働きかけを通じ、それらが、適確な位置づけを獲得することを目指し

ていきたい。

また、都市ガス業界としても、天然ガスシフトを推進するため、「2030年ビジョン」実現へ向けた具体的なロードマップの作成を開始し、天然ガスコージェネレーション、エネファーム、ガス空調、燃料転換及び天然ガス自動車の普及拡大について、各事業者の状況に応じて、実行可能なものから順次全国展開を図っていく。

一方、天然ガスシフトやその普及拡大に向けては、LNG価格の低減や広域パイプラインの整備といった重要な課題がある。

LNG価格の低廉化については、新規供給源の拡大や多様な調達手段、新たな合理的価格体系による調達など低廉化に向け業界を挙げて取り組んでいく。

広域パイプライン整備については、天然ガスシフトとセキュリティレベルの向上のため、積極的に議論に参加し、官民が各々適切な役割を担いつつ推進できるように、国が策定する整備基本方針に対して働きかけていきたい。

電力システム改革専門委員会の報告書において言及されたガス事業制度改革への対応については、どのような仕組みが、お客さまメリットの向上と都市ガス事業の健全な発展につながるのか、都市ガス固有の市場環境などを踏まえ、検討していく必要があると考えている。

2点目の「都市ガス事業基盤の整備」については、一昨年に策定した「保安向上計画2020」を国や関係団体との協働により推進し、「重大な事故ゼロ」及び「重要な供給支障ゼロ」を達成できるように、一層の保安のグレードアップを図っていく。

今後予想される大規模地震と津波に向けた対策については、国の報告書を受け、その内容をより具現化し、各ガス事業者内での展開を図っていく。

一方、地方都市ガス事業者における人材育成などに対する支援や、ガス機器・住宅設備メーカー、住宅業界、LPガス業界などさまざまな関係先と連携強化を図り、エネファームの普及やガス機器の安全高度化推進における共同プロモーション活動など、ガス体エネルギーとしてのプレゼンス向上を図っていく。

以 上